

令和7年度保険者機能強化推進交付金等（市町村分）集計結果及び交付内示額

【概要】

高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進するため、国が市町村や都道府県の取組を評価し、その達成状況に応じて保険者機能強化推進交付金が交付される。令和2年度からは保険者機能強化推進交付金に加え、介護予防、健康づくり等に資する取組を重点的に評価する介護保険保険者努力支援交付金が創設された。

	①保険者機能強化推進交付金					②介護保険保険者努力支援交付金					合計
	目標Ⅰ 持続可能 な地域の あるべき 姿	目標Ⅱ 公平・公 正な給付 を行う体 制の構築	目標Ⅲ 介護人材 の確保そ の他のサ ービス提 供基盤の 整備	目標Ⅳ 高齢者の状 況に応じた 自立した日 常生活 (アウトカ ム指標群)	小計	目標Ⅰ 介護予防/ 日常生活 支援の推 進	目標Ⅱ 認知症総 合支援の 推進	目標Ⅲ 在宅医療・ 在宅介護連 携の構築	目標Ⅳ 高齢者の状 況に応じた 自立した日 常生活 (アウトカ ム指標群)	小計	
配点	100点	100点	100点	100点	400点	100点	100点	100点	100点	400点	800点
獲得点	79点	88点	61点	50点	278点	69点	45点	72点	50点	236点	514点

令和7年度交付内示額						
保険者機能強化推進交付金			保険者努力支援交付金			合計
基本配分枠等	追加配分枠	小計	基本配分枠等	追加配分枠	小計	
11,579千円	904千円	12,483千円	25,246千円	88千円	25,334千円	37,817千円

※保険者機能強化推進交付金の基本配分枠とは、令和7年度評価指標（市町村分）による評価点数を踏まえ、第1号被保険者規模別額に配分される枠、追加配分枠は評価結果が良好な取り組みと成果指標の達成度に応じて交付額を上乗せし、柔軟性を確保する枠。保険者努力支援交付金の基本配分枠は、介護保険領域の取り組みを支える基礎的配分で、安定的な財源確保と評価に基づく支給を両立する枠、追加配分枠は、評価結果が高い組みや新規施策の達成度に応じて交付額を上乗せし、取組の推進を促す枠

＜参考／令和4年度以降の比較【評価点】＞

	評価点									
	推進		努力		合計			【参考】		
	配点	獲得点	配点	獲得点	配点	獲得点	得点率	全道平均点	全道平均得点率	全道(全国)順位
令和4年度	1,375点	840点	730点	370点	2,105点	1,210点	57.5%	974点	46.3%	40(526)位
令和5年度	1,355点	955点	830点	485点	2,185点	1,440点	65.9%	1,079点	49.4%	20(254)位
令和6年度	400点	270点	400点	240点	800点	510点	63.8%	414点	51.8%	31(333)位
令和7年度	400点	278点	400点	236点	800点	514点	64.3%	416.5点	52.1%	25(364)位

※令和7年度評価時の団体数：全道は179団体、全国は1,741団体

＜参考／令和4年度以降の比較【交付額】＞

	交付額									
	推進		努力		合計	【参考】市町村配当予算額				
	推進	努力	合計	推進		推進	努力			
令和4年度	27,468千円	26,711千円	54,179千円	190億円	190億円					
令和5年度	22,076千円	27,793千円	49,869千円	142.5億円	190億円					
令和6年度	13,869千円	25,259千円	39,128千円	95億円	190億円					
令和7年度	12,483千円	25,334千円	37,817千円	95億円	190億円					

令和7年度保険者機能強化推進交付金評価指標（市町村分）

体制・取組指標群(プロセス指標)		活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)	成果指標群(アウトカム指標)
保険者機能強化推進交付金	目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	各自治体において自らの取組を振り返りながら自己評価	目標Ⅳ：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む
	1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ⇒ 地域の介護保険事業の特徴を把握し、これを地域の中で共有できているかどうかを評価	データに基づき客観的に評価	1 短期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。
	2 介護保険事業計画の進捗状況(介護サービス見込量の計画値と実績値の乖離状況)を分析しているか。 ⇒ 介護保険事業計画の進捗管理を通じたPDCAサイクルを評価	1 今年度の評価得点 2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較 3 PFS(成果連動型民間委託契約方式)による委託事業数	2 長期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。
	3 自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ⇒ 各種施策レベルでのPDCAサイクルを評価		3 短期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。
	4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ⇒ PDCAサイクルの実施に当たっての評価結果の活用状況を評価		4 長期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。
	目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する	1 ケアプラン点検の実施割合 2 医療情報との突合の実施割合	5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。
	1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ⇒ 介護給付費の適正化に関するPDCAサイクルを評価		
	2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。 ⇒ 介護給付費適正化事業の実施状況を評価		
	目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	1 高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数 2 高齢者人口当たりの介護人材(介護支援専門員を除く。)の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数 3 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(介護支援専門員法定研修を除く。)の総実施日数	
	1 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材の確保・定着に関する取組状況を評価		
	2 地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、府内・府外における関係者との連携体制が確保されているか。 ⇒ 府内・府外における連携体制の構築状況等を評価		

令和7年度介護保険保険者努力支援交付金評価指標（市町村分）

体制・取組指標群(プロセス指標)		活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)	成果指標群(アウトカム指標)
介護保険 保険者努力 支援交付 基金	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する		目標Ⅳ：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む
	1 介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。 ⇒ 介護予防事業におけるデータの活用状況を評価	1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数	1 短期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。
	2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業におけるアウトリーチ等の取組状況を評価	2 地域包括支援センター事業評価の達成状況	2 長期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。
	3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。 ⇒ 介護予防事業と保健事業との連携状況を評価	3 地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例の検討件数／受給者数)	3 短期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。
	4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ⇒ 通いの場参加者の健康状態の把握・分析等の取組状況を評価	4 通いの場への65歳以上高齢者の参加率	4 長期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。
	5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ⇒ 地域リハビリテーションの推進に向けた取組状況を評価	5 高齢者のポイント事業への参加率	
	6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。 ⇒ 生活支援コーディネーター等によるサービス確保に向けた取組状況を評価	6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合	
	7 多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 ⇒ 多様なサービスの活用の推進に向けた取組状況を評価	7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数	
	目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合	
	1 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援を行っているか。 ⇒ 認知症サポーター等による支援体制等を評価	9 総合事業における多様なサービスの実施状況	
	2 認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ⇒ 医療との連携による早期診断・早期対応の取組状況を評価		
	3 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組を行っているか。 ⇒ 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組状況を評価		
目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する			
介護保険 保険者努力 支援交付 基金	1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携に当たってのデータの活用状況を評価	1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数	
	2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的な取組を行っているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況を評価	2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数	
	3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ⇒ 医療・介護関係者間の情報共有の取組状況を評価	3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	
		1 入退院支援の実施状況	
		2 人生の最終段階における支援の実施状況	
		3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ⇒ 医療・介護関係者間の情報共有の取組状況を評価	5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。